

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第61期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	南海プライウッド株式会社
【英訳名】	NANKAI PLYWOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 徹
【本店の所在の場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市松福町一丁目15番10号
【電話番号】	087(825)3615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門長 松浦 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,918,902	11,541,243	12,454,395	13,451,573	14,542,815
経常利益 (千円)	37,849	470,073	773,629	849,564	1,388,158
当期純利益又は当期純損失 (千円)	221,376	230,221	58,371	393,189	787,819
包括利益 (千円)	-	245,523	92,340	283,428	962,805
純資産額 (千円)	15,550,380	15,746,310	15,789,337	15,994,091	16,872,168
総資産額 (千円)	17,442,400	17,529,029	18,023,260	18,442,287	19,756,002
1株当たり純資産額 (円)	1,600.41	1,622.51	1,627.21	1,651.44	1,742.84
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22.83	23.75	6.02	40.59	81.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	89.7	87.5	86.7	85.4
自己資本利益率 (%)	-	1.5	0.4	2.5	4.7
株価収益率 (倍)	-	14.9	70.3	9.8	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,240,467	1,075,469	506,002	946,061	259,637
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	244,369	311,786	798,158	631,040	694,050
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,173	149,596	49,428	49,538	220,867
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,062,780	2,644,348	1,276,812	1,564,554	1,407,017
従業員数 (人)	1,068	1,096	1,527	1,412	1,482

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第57期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	9,154,525	9,660,115	10,331,012	11,048,479	12,299,796
経常利益又は経常損失 (千円)	93,503	297,534	683,579	804,566	1,148,160
当期純利益又は当期純損失 (千円)	124,971	146,331	28,293	338,738	602,226
資本金 (千円)	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000	2,121,000
発行済株式総数 (千株)	10,095	10,095	10,095	10,095	10,095
純資産額 (千円)	15,443,962	15,578,766	15,631,422	15,920,762	16,406,316
総資産額 (千円)	16,563,200	16,574,420	16,952,619	17,492,807	18,465,300
1株当たり純資産額 (円)	1,593.15	1,607.70	1,613.55	1,643.87	1,694.71
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	8.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	12.89	15.10	2.92	34.97	62.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.2	94.0	92.2	91.0	88.8
自己資本利益率 (%)	-	0.9	0.2	2.1	3.7
株価収益率 (倍)	-	23.5	144.9	11.4	7.6
配当性向 (%)	-	33.1	171.2	22.9	16.1
従業員数 (人)	367	360	371	383	395

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第57期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第57期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事業内容
昭和30年4月	合板の製造販売を目的に香川県高松市新塩屋町に南海プライウッド株式会社設立
昭和33年4月	天井板の生産開始
昭和37年4月	香川県高松市高松町に屋島工場新設
12月	四国建設機器株式会社（現ナンリツ株式会社）設立（70%出資子会社・現連結子会社）
昭和41年6月	「南海天井板（ラミネート天井）」の開発・生産開始
昭和43年10月	香川県高松市郷東町に郷東工場完成、合板月産 1,650,000㎡
昭和44年6月	屋島工場拡張増設工事完成、南海天井板月産 825,000㎡
昭和45年9月	徳島市に四国建設機器株式会社徳島営業所開設
昭和46年10月	南海港運株式会社設立（100%出資子会社・現連結子会社）
昭和47年4月	四国建設機器株式会社、有限会社日協電機商会と合併し、株式会社南立電線商會に商号変更
5月	高知市に株式会社南立電線商會高知営業所開設
昭和49年9月	松山市に株式会社南立電線商會松山営業所開設、四国全域に販売拡大を計る
昭和52年1月	屋島工場が日本農林規格（JAS）認定工場に指定
昭和53年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度配送センター新設、稼働
昭和57年7月	香川県大川郡志度町（現香川県さぬき市）に志度工場完成、天井板の試作工場として稼働開始
昭和58年4月	インドネシアの製材工場との資材取引を開始
昭和63年1月	準不燃天井板である「セミフネンテン」の生産開始
平成3年2月	香川県高松市松福町に本社移転
平成4年10月	「収納折戸」の外注委託による生産開始
平成5年3月	資産の有効利用を図るため、休眠状態にあった南海木材株式会社（100%出資子会社）を吸収合併
平成7年4月	株式会社南立電線商會、ナンリツ株式会社に商号変更
平成8年1月	屋島工場の生産設備を志度工場へ移転、屋島工場を廃止し、倉庫としての利用開始
4月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場
7月	大阪証券取引所市場第二部に指定替
平成9年4月	資材調達拠点としてマレーシアに合弁会社SENTUHAMONI SDN.BHD.を設立（30%出資・現連結子会社）
12月	屋島倉庫を廃止
平成10年1月	香川県大川郡長尾町（現香川県さぬき市）に物流センター新設、稼働
平成11年5月	志度工場がJASの「低ホルムアルデヒド特殊加工化粧合板」、「低ホルムアルデヒド複合1種フローリング」（F1）認定を取得
平成12年6月	日立電線㈱と共同で木質電気一体型床暖房「うたたね（シートフロア）」を開発、11月には（財）ベターリビングよりBL部品（優良な住宅部品）としての認定を取得
7月	住宅用内装材（天井材、収納材、床材、建具類）の設計、開発及び製造において、品質システムに関する国際規格であるISO9001認証（審査登録）を取得
12月	志度工場敷地内に環境試験棟を建設
平成14年3月	SENTUHAMONI SDN.BHD.の株式を追加取得（出資比率65%）
4月	資材調達拠点としてインドネシアに合弁会社PT.NANKAI INDONESIAを設立申請（95%出資子会社・現連結子会社）
6月	郷東工場の稼働を停止
平成15年7月	南海システム作業株式会社設立（100%出資子会社）
8月	南海リフォームセンター新設
9月	志度工場がJASの「ホルムアルデヒド発散等級表示規定最上位のF」認定を取得
平成16年4月	SENTUHAMONI SDN.BHD.の株式を追加取得（出資比率100%）
平成17年2月	PT.NANKAI INDONESIAのスラバヤ工場が新JAS認定を取得
	「ルミスト（アルミ製オープン階段）」生産開始
	提案営業センター新設
	ナンリツ株式会社の株式を追加取得（出資比率100%）

年月	事業内容
平成18年 3月	環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001・2004年版に認証（審査登録）を取得
平成19年 4月	南海化工株式会社の株式を取得（出資比率20%・現持分法適用関連会社）
平成21年 3月	グループ経営の効率化を目的として南海システム作業株式会社（100%出資子会社）を解散
6月	「オドア（オーダーメイドパーティション（間仕切り扉））」生産開始
平成22年 1月	生産の効率化を目的としてSENTUHAMONI SDN.BHD.（100%出資子会社）及びEDA KILANG PAPAN SDN.BHD.（SENTUHAMONI SDN.BHD.の100%出資子会社）を解散
	アートフロアLIP6オリジナルシリーズ（フローリング材）の管理システムがFSCの「FSC
	-COC認証」を取得
平成23年 5月	中華人民共和国の上海市に駐在員事務所を開設
平成24年 5月	南海建材商貿（上海）有限公司設立（100%出資子会社・現連結子会社）
10月	PT.NANKAI INDONESIAのインドネシア第2工場としてルマジャン工場を開設、稼働開始
平成25年11月	間仕切り柵「FIXUS（フィクサス）」、木目柄の柵板「グレインランバー」を新規開発・発売開始
平成26年 1月	フランス共和国のボルドー市にNP ROLPIN SAS設立（100%出資子会社・現連結子会社）
平成26年 3月	インテリアロングボード「livus（リビアス）」を新規開発・発売開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（南海プライウッド株式会社）、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成26年3月31日現在）により構成されており、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

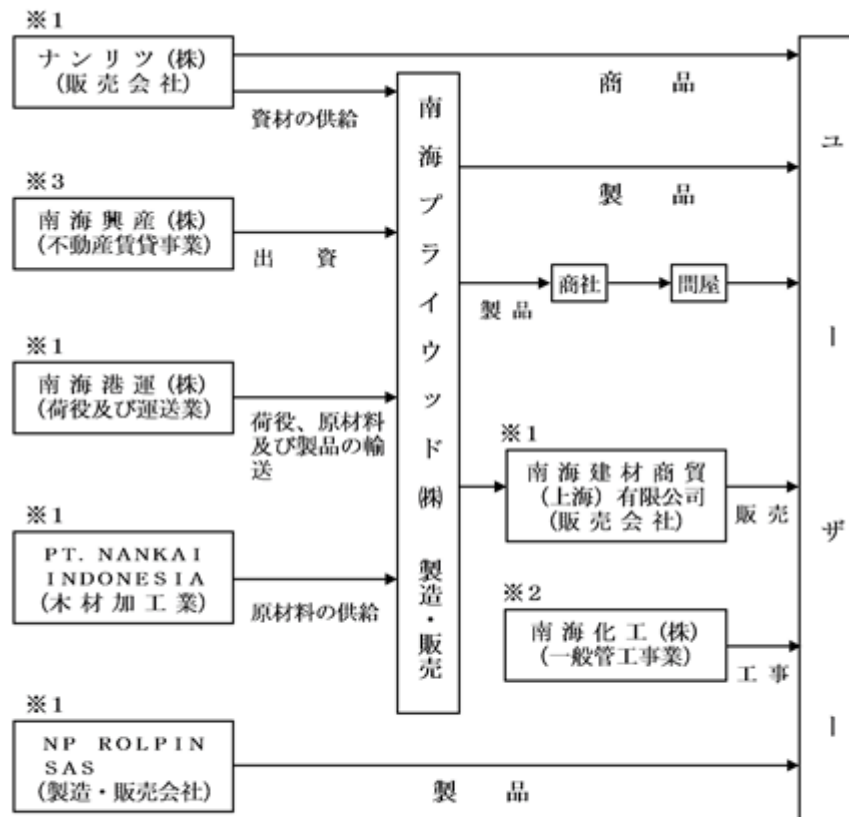
なお、次の4部門のうち、「木材関連事業」及び「電線関連事業」については、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT.NANKAI INDONESIA 南海建材商貿(上海)有限公司 NP ROLPIN SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注) 平成26年1月にNP ROLPIN SASを設立いたしました。

[事業系統図]

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（又は被所有割合）（％）	関係内容
（連結子会社） ナンリツ㈱ （注）2	香川県高松市	95,000千円	電線関連事業	100	当社へ資材及び設備を納入している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海港運㈱	香川県高松市	41,000千円	木材関連事業	100	当社原材料の荷役及び運送をしている。 製品の配送をしている。 役員の兼任あり。 設備の貸与あり。
PT.NANKAI INDONESIA （注）3	インドネシア共和国 東ジャワ州	5,000千US\$	木材関連事業	100 (5)	当社製品の原材料を製造している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
南海建材商貿（上海）有限公司	中華人民共和国 上海市	420千US\$	木材関連事業	100	当社製品を販売している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
NP ROLPIN SAS	フランス共和国 ボルドー市	1千EUR	木材関連事業	100	資金援助あり。 役員の兼任あり。
（持分法適用関連会社） 南海化工㈱	香川県高松市	25,000千円	一般管工事業	28 (8)	資金援助あり。 役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。
（その他の関係会社） 南海興産㈱	香川県高松市	205,000千円	不動産賃貸事業	（被所有） 29	役員の兼任あり。 設備の賃貸あり。

（注）1．議決権の所有割合の（ ）内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。

2．ナンリツ㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント「電線関連事業」の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3．特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
木材関連事業	1,423
電線関連事業	30
報告セグメント計	1,453
全社(共通)	29
合計	1,482

- (注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
395	40.5	11.1	4,035,585

セグメントの名称	従業員数(人)
木材関連事業	366
報告セグメント計	366
全社(共通)	29
合計	395

- (注) 1. 従業員数は嘱託契約の従業員を含み、パートタイマー及び派遣社員を除いた就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、税込支給額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安・株高基調が続き、内需は堅調に推移しました。この経営環境を背景に企業収益は改善するとともに、消費税増税前の駆け込み需要もあり個人消費も上向き景気は緩やかに回復したものの、円安進行による原材料価格の上昇や消費税率引き上げに伴う消費低迷への懸念など、景気の先行きに対する不透明感は依然として拭い去れない状況のもとで推移いたしました。

当業界におきましては、景気回復基調に伴う消費マインドの改善や各種の住宅取得促進、消費税増税に備えた駆け込み需要を背景に新設住宅着工戸数は堅調な状況が続きました。しかしながら、円安に伴う資材価格の高騰や輸送コストの上昇、職人不足の問題が顕在化するなど必ずしも業界全体が活況を呈する状況には至りませんでした。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、木材関連事業では、収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、重点拡販製品の拡販、リフォーム市場、非住宅市場への積極的な販売活動を推進いたしました。コスト面におきましては海外生産体制の強化による安定した供給体制の確立、国内では内製化も含む生産体制の整備、製造ラインの改造ほか、徹底した効率化を図りました。電線関連事業では、大規模太陽光発電・家庭用太陽光発電の旺盛な需要により、配電盤業界及び電材業界の売上増に大きく貢献いたしました。しかしながら、慢性的な人材不足による人件費の高騰、資材価格の上昇等により、利益確保が困難な厳しい経営環境での営業展開となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,542百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益1,211百万円（前年同期比92.8%増）、受取賃貸料、為替差益等で、経常利益1,388百万円（前年同期比63.4%増）、減損損失等で、当期純利益787百万円（前年同期比100.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、収納材を中心とする生産販売に取組み、今期新たに間仕切り棚「FIXUS（フィクス）」、高級木目柄棚板「グレインランパー」、インテリアロングボード「livus（リビアス）」を発売いたしました。いずれの製品も発売直後からエンドユーザーを中心に大きな反響があり、順調に業績を伸ばし売上に大きく貢献いたしました。この結果、当セグメントの業績は、売上高12,315百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益1,156百万円（前年同期比107.2%増）となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、得意先である大手サブコンが公官庁物件では高校、大学等の学校関係や役所庁舎、民間物件ではメガソーラー関係や病院等を受注、資材の受注実績をあげることができましたが、受注競争激化に伴う採算性の低下などにより、受注利益率は低いものとなりました。この結果、当セグメントの業績は売上高2,227百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益55百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、当連結会計年度末には、1,407百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は259百万円（前年同期比72.6%減）となりました。

これは、主に増加要因として、税金等調整前当期純利益1,294百万円、減価償却費480百万円等、また、減少要因としては、売上債権の増加325百万円、たな卸資産の増加567百万円、仕入債務の減少額216百万円、法人税等の支払額484百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は694百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出514百万円、投資不動産の取得による支出143百万円、貸付による支出140百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は220百万円(前年同期は49百万円の支出)となりました。

これは、主に短期借入金の借入により300百万円の資金が増加した一方で、配当金の支払額77百万円等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産等の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示してあります。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
木材関連事業(千円)	12,315,413	111.3
電線関連事業(千円)	2,227,401	93.5
合計(千円)	14,542,815	108.1

(注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友林業(株)	3,226,982	24.0	3,488,204	24.0
丸紅建材(株)	2,344,861	17.4	2,707,907	18.6
三井住商建材(株)	2,245,220	16.7	2,610,013	17.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

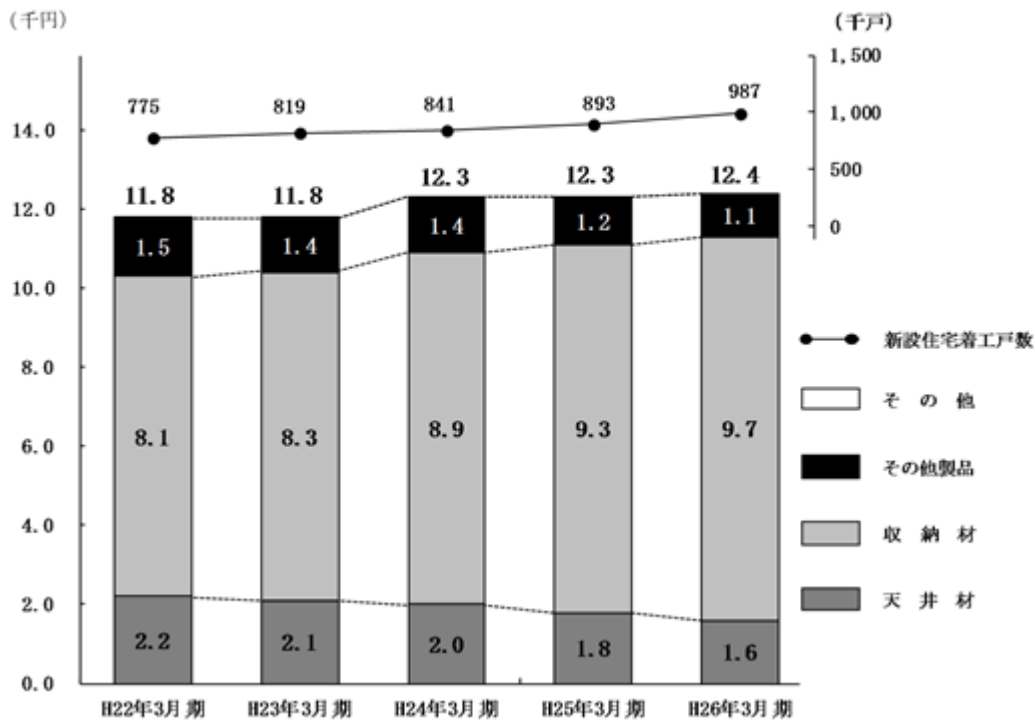
3【対処すべき課題】

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理及び法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。

当面の課題といたしましては、 輸入原材料の確保と品質の安定 生産技術力の強化と製造原価率の低減 多品種少量受注の生産性向上 集合住宅の受注拡大 住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高（外部顧客に対する売上高）推移グラフ>



4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社であるNP ROLPIN SASは、平成26年3月3日付でフランス共和国ランド県モン＝ド＝マルサン商事裁判所の決定により買収者として選定されたため、ROLPIN SASの合板製造販売事業を平成26年4月1日付けで事業の譲受けを行う契約を締結しております。また、NP ROLPIN SASは、平成26年2月12日にROLKEM SASの発行済株式全てを平成26年4月1日付で取得する契約を締結しております。詳細は、連結財務諸表等の注記事項「(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社の特徴を生かした、時代のニーズに合った商品の開発を進めております。

研究開発は、木材関連事業セグメントにおいて、天井材、収納材、床材の3部門に分け、当社商品開発グループ（当連結会計年度末現在9名）で行っております。

当連結会計年度の主な研究開発の概要とその成果及び工業所有権の取得状況は次のとおりであります。

(1) 天井材部門

新柄（和紙、古木柄）の検討
 基材 PET貼りMDF、ポプラの検討
 軽量石膏ボード基材の検討

(2) 収納材部門

ノエル仕様変更
 フラット収納建具の開発
 洗面化粧台収納ユニットの開発
 ウォールゼットMOVE台輪ワンアクションタイプの開発
 35mmアートランバーの活用
 アートランバーフリーカットシステム「ミリット」の開発
 インディニ仕様変更
 アルミ建具の開発
 新中段・枕棚の開発
 ランドリー収納の開発
 リピアスの開発
 オーダーズのプラン整理
 不燃、準不燃壁パネルの開発
 キャブロック2の開発

(3) 床材部門

フロア塗装改善
 BPフロアの開発
 MDFフロアの開発
 サニタリーフロアの仕様変更

(4) その他

キャブロック2 カタログ作成
 フィクサス カタログ作成
 リピアス カタログ作成

(5) 工業所有権の取得状況

平成26年3月31日現在

	登録件数	出願中の件数	合計
特許	22件	8件	30件
意匠	10件	0件	10件
商標	21件	0件	21件

尚、当連結会計年度において、上記の研究開発に要した費用の総額は83百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気回復基調に伴う消費マインドの改善や各種の住宅取得促進、消費税増税に備えた駆け込み需要を背景に新設住宅着工戸数は堅調な状況が続きました。しかしながら、円安に伴う資材価格の高騰や輸送コストの上昇、職人不足の問題が顕在化するなど必ずしも業界全体が活況を呈する状況には至りませんでした。木材関連事業では、収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、重点拡販製品の拡販、リフォーム市場、非住宅市場への積極的な販売活動を推進いたしました。コスト面におきましては海外生産体制の強化による安定した供給体制の確立、国内では内製化も含む生産体制の整備、製造ラインの改造ほか、徹底した効率化を図りました。電線関連事業では、大規模太陽光発電・家庭用太陽光発電の旺盛な需要により、配電盤業界及び電材業界の売上増に大きく貢献いたしました。しかしながら、慢性的な人材不足による人件費の高騰、資材価格の上昇等により、利益確保が困難な厳しい経営環境での営業展開となりました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べ8.1%増収の14,542百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は1,211百万円、受取賃貸料、為替差益等により、経常利益は1,388百万円、減損損失等により、当期純利益は787百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

売上高

木質建築内装材の製造、販売を中心に事業を行っているため、新設住宅着工戸数が当社グループの売上高に重要な影響を与えます。

原材料仕入

原材料の調達を海外に依存しているため、為替相場の変動及び相手国の政策の変更等は、当社グループの経営成績に重要な影響を与えます。当社グループは、海外生産拠点の充実、植林事業への出資と為替予約による為替ヘッジにより、原材料の安定した供給体制を確立し、これらの状況に柔軟に対処できる体制を整備しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況について、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加325百万円、たな卸資産の増加567百万円、仕入債務の減少額216百万円、法人税等の支払額484百万円等により減少しましたが、税金等調整前当期純利益1,294百万円、減価償却費480百万円等により、前連結会計年度に比べ72.6%減の686百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出514百万円、投資不動産の取得による支出143百万円、貸付による支出140百万円等により、前連結会計年度に比べ10.0%増の63百万円の支出の増加となっております。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の増加額300百万円、配当金の支払額77百万円等によるものであり、前連結会計年度に比べ270百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、1,407百万円となりました。

また、当社グループは、製品製造のための原材料の調達、経費等の支払いをはじめとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金の需要がありますが、自己資金と短期借入金を中心とした資金調達によっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、木材関連事業を中心に765百万円の設備投資（無形固定資産への投資を含む）を実施いたしました。主なものといたしましては、電線関連事業の太陽光発電装置の取得に263百万円及び当社の賃貸物件の取得に139百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
志度工場 (香川県さぬき市)	木材関連事業	天井・収納材 生産設備	396,222	291,605	1,016,617 (99,173.00)	9,057	1,713,504	151
本社 (香川県高松市)	木材関連事業	その他の設備	139,552	2,788	112,123 (2,721.68)	27,083	281,547	158
物流センター (香川県さぬき市)	木材関連事業	配送、保管設 備	356,283	18,474	1,944,744 (71,225.22)	11,620	2,331,123	83
賃貸不動産 (香川県高松市)	-	その他の設備	650,561	-	495,319 (43,866.10)	4,830	1,150,711	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ナンリツ(株) (香川県高松市)	電線関連事業	総括及び販売 業務施設	25,704	254,786	111,334 (2,431.84)	3,919	395,744	30
南海港運(株) (香川県高松市)	木材関連事業	総括業務施 設、配送、保 管設備	-	29,977	- (-)	0	29,977	37

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT.NANKAI INDONESIA (インドネシア共和国東 ジャワ州)	木材関連事業	製材、加工設 備	260,388	115,737	282,499 (183,252)	1,416	660,041	1,018

(4) 賃貸不動産は、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

名称	所在地	賃貸先	建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	投下資本合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)		
オリーブマンション	香川県高松市	日本道路㈱ 他 25件	82,200	-	959.59	78,312	-	160,513
アーバン会館	香川県高松市	個人(10件)	9,876	-	261.66	24,580	0	34,456
南海藤塚ビル	香川県高松市	ソフトバンクモバ イル㈱ 他 14件	32,821	-	358.60	18,986	1,117	52,926
南海常磐ビル	香川県高松市	味の素ビジネスアソ シエイツ㈱ 他 19件	257,749	-	348.15	49,500	0	307,250
南海常磐ビル別館	香川県高松市	南海興産㈱ 他 3件	56,496	-	176.18	25,700	-	82,196
郷東町賃貸駐車場	香川県高松市	㈱ササハラ 1件	-	-	661.00	10,760	-	10,760
テナンガーデン屋島	香川県高松市	住友林業㈱他 12件	207,428	-	14,046.92	230,977	3,679	442,086
メガソーラー郷東発 電所用地	香川県高松市	ナンリツ㈱ 1件	3,987	-	27,054.00	56,502	32	60,522
合計			650,561	-	43,866.10	495,319	4,830	1,150,711

(注) 1. 平成26年3月末の帳簿価額によっております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成26年3月31日現在における重要な設備計画の概要は次のとおりであります。

新設

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
NP ROLPIN SAS	フランス共和国 ポルドー市	木材関連事業	生産設備更新	920千EUR	-	自己資金	平成26年4月	平成26年10月
PT.NANKAI INDONESIA ルマジャン 工場	インドネシア共 和国 東ジャワ州	木材関連事業	第2工場棟・設備 新設	80,000	-	自己資金	平成26年5月	平成26年8月
当社 志度工場	香川県 さぬき市	木材関連事業	工場棟耐震補強	50,000	-	自己資金	平成27年3月	平成27年3月

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の生産能力等に大きな変動はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,095,800	10,095,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,095,800	10,095,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成9年5月20日	917,800	10,095,800	-	2,121,000	-	1,865,920

(注) 平成9年2月13日開催の取締役会決議により、平成9年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	54	10	2	574	660	-
所有株式数 (単元)	-	960	112	5,020	403	3	3,471	9,969	126,800
所有株式数の 割合(%)	-	9.63	1.12	50.36	4.04	0.03	34.82	100.00	-

(注) 1. 自己株式は、「個人その他」に414単元及び「単元未満株式の状況」に928株含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式が、「単元未満株式の状況」に200株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
南海興産株式会社	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	2,753	27.27
公益財団法人南海育英会	香川県高松市常磐町2丁目13番地4	1,554	15.40
丸山 修	香川県高松市	492	4.88
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	467	4.63
南海プライウッド株式会社	香川県高松市松福町1丁目15-10	414	4.11
小林 茂	新潟県新潟市	302	2.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1	243	2.41
エスアイエックス エスアイエス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	BASLERSTRASSE 100 . CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	185	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	142	1.41
南海プライウッド従業員持株会	香川県高松市松福町1丁目15番10号	131	1.30
計	-	6,686	66.23

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 414,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,555,000	9,555	-
単元未満株式	(普通株式) 126,800	-	一単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	10,095,800	-	-
総株主の議決権	-	9,555	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南海プライウッド(株)	高松市松福町1丁目15-10	414,000	-	414,000	4.10
計	-	414,000	-	414,000	4.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,075	1,779,851
当期間における取得自己株式	290	132,820

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	414,928	-	290	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関については、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることを定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めるべく、今後成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月9日 取締役会決議	96,808	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	347	355	423	460	515
最低(円)	239	229	301	303	356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	398	445	480	515	504	487
最低(円)	385	394	424	466	452	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	丸山 徹	昭和28年10月31日生	昭和55年5月 日本ビクター株式会社入社 平成9年4月 当社入社、管理本部副本部長 平成9年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成9年7月 当社取締役管理本部副本部長・経営 企画室長 平成11年6月 当社代表取締役副社長管理本部 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年1月 NP ROLPIN SAS代表取締役社長(現 任)	(注)7	21
取締役	PT.NANKAI INDONESIA担当	藤村 岳志	昭和26年6月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年6月 当社開発本部開発部次長 平成9年7月 当社志度工場副工場長 平成14年4月 当社志度工場長 平成15年6月 当社取締役兼執行役員志度工場長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員製造部門担当 平成19年6月 PT.NANKAI INDONESIA取締役社長(現 任) 平成21年4月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注)7	17
取締役	営業部門 物流センター長	正箱 孝史	昭和28年4月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年1月 当社営業本部営業企画部長 平成14年4月 当社営業統括スタッフグループリー ダー兼営業企画グループリーダー 平成14年8月 当社営業推進統括リーダー兼営業企 画グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員営業担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員営業部門物流 センター長(現任) 平成21年6月 南海港運株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)7	10
取締役	開発部門長	丸山 宏	昭和44年5月7日生	平成5年4月 住友林業株式会社入社 平成8年1月 当社入社 平成11年7月 当社開発本部開発部長 平成14年4月 当社商品開発グループリーダー 平成15年6月 当社取締役兼執行役員商品開発担当 平成18年4月 当社取締役兼執行役員商品開発部門 長 平成21年4月 当社取締役兼執行役員開発部門長 (現任)	(注)7	10
取締役	-	村田 剛	昭和32年3月7日生	昭和55年4月 高松国税局大蔵事務官 平成4年7月 高松税務署上席国税調査官 平成14年7月 高松国税局法人課税課課長補佐 平成17年8月 税理士登録、村田剛税理士事務所開 業(現在) 平成17年9月 行政書士登録 平成19年6月 当社監査役 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	秋山 二郎	昭和23年12月14日生	昭和47年4月 株式会社百十四銀行入社 平成7年7月 同社加古川支店副支店長 平成15年2月 同社内海支店支店長 平成16年2月 株式会社大屋根利器製作所出向 平成17年7月 四国興業株式会社出向 平成23年9月 当社仮監査役 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1
監査役	-	大川 俊徳	昭和21年5月16日生	昭和47年4月 大川和税理士事務所入所 昭和57年2月 税理士登録(現在) 平成13年6月 当社監査役(現任) 南海港運㈱監査役(現任) 平成20年1月 大川俊徳税理士事務所開業(現在)	(注)6	4
監査役	-	岩部 達雄	昭和34年12月9日生	昭和58年4月 公認会計士岩部隆事務所入所 平成元年2月 税理士登録、岩部達雄税理士事務所 開業(現在) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成18年5月 ナンリツ㈱監査役(現任)	(注)5	45
計						109

- (注) 1. 取締役丸山宏は、代表取締役社長丸山徹の実弟であります。
 2. 取締役村田剛は、社外取締役であります。
 3. 監査役秋山二郎、大川俊徳及び岩部達雄は、社外監査役であります。
 4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の9名で構成されております。

役名	氏名	管轄
取締役上席執行役員	藤村 岳志	PT.NANKAI INDONESIA担当
取締役上席執行役員	正箱 孝史	営業部門物流センター長
取締役上席執行役員	丸山 宏	開発部門長
執行役員	小野 彰三	製造部門志度工場長
執行役員	蓮井 孝治	製造部門品質保証、生産技術担当
執行役員	松浦 義博	管理部門長
執行役員	藤本 英二	営業部門地区営業担当
執行役員	大川 正仁	製造部門生産管理担当
執行役員	浮田 貴仁	営業部門新規需要開拓、特需営業、営業推進担当

5. 平成23年6月23日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
 6. 平成24年6月21日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。
 7. 平成26年6月25日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムを構築するとともに、企業の社会的責任を果たし、株主・投資家、取引先をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。また、当社グループの連携を密にし、迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役が取締役の業務執行を監視する役割を担っており、監査役3名(3名とも社外監査役)で構成され、公正性・透明性を確保しております。

また、取締役会は取締役5名で構成され、原則毎月1回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、経営会議を原則毎月1回開催しており、経営に関する重要事項等を審議・調整の上取締役会へ報告し、経営上の最終意思決定を行っております。その決定事項を経営連絡会(取締役・執行役員)において周知し、執行役員が業務執行を行なえるように経営意思決定と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。執行役員は取締役会及び経営連絡会に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

ロ．当該体制を採用する理由

社外監査役を含めた監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となるため及び、意思決定機能・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確にすることにより、経営効率のさらなる向上に繋がると判断したため現状の体制としております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

内部統制への取組みについては、内部統制を推進する組織を設置し、内部統制の基本的計画及び方針の審議と決定、内部統制の整備と運用状況のモニタリング、内部統制の有効性の確認などを実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営意思決定及び業務執行の運営で準拠すべきリスクは文書化し、経営連絡会において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての的確な判断と審議を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、当社及び子会社のセグメント別の事業に関して、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、適切な内部統制システムの構築を行なうよう指導し、規範及び規則を規程として整備し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査の実効性を支えるため社長直轄の組織である業務監理推進グループ(内部監査担当2名)を設置し、内部監査規程に基づき、法令及び社内諸規程に準拠した業務の実施状況の監視及び改善指導を行っております。その内部監査の結果は、代表取締役社長及び監査役会に報告しております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求め、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。また、監査役は会計監査人から監査計画ならびに期末には監査結果の報告を受けており、必要に応じて期中に随時意見交換、情報交換および問題意識の共有を行っております。さらに、業務監理推進グループとお互いに独立性を保ちつつも年間監査計画に基づき緊密な連携を保ち、業務監理推進グループの監査を活用し監査効率の向上を図っております。また、必要に応じて、取締役会議事録、稟議書類、内部監査報告書等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、特定事項の調査について業務監理推進グループの協力を求めています。

会計監査の状況

会計監査については西日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び監査補助者の構成は、次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数	補助者の構成	
業務執行社員	梶田 滋	西日本監査法人	- (注)	公認会計士	6名
	山内 重樹		- (注)	会計士補等	1名
				その他	1名

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役

・社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

・社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役村田剛は当社と直接関係のない会計事務所で税理士として独立した活動を行っており、企業財務・会計に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社の経営全般に対する適切な助言を頂けると判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役秋山二郎は過去に株式会社百十四銀行、四国興業株式会社に勤めておりました。株式会社百十四銀行は当社株式の4.89%（議決権比率）を保有しており、当社及び当社の子会社と同行の間に、定常的な取引のほか、企業年金に関する業務委託の取引関係があります。また当社は百十四銀行の株式を保有しております。そのほかに同行との間に特別な利害関係はありません。当社は四国興業株式会社と損害保険契約の取引がありますが、取引額に金額の重要性はありません。

社外監査役岩部達雄氏は、岩部達雄税理士事務所代表であり、当社の連結子会社であるナンリツ株式会社の社外監査役を兼務しております。また、当社及びナンリツ株式会社は、岩部達雄税理士事務所と税務顧問契約を締結しております。

社外監査役大川俊徳氏は、大川俊徳税理士事務所の代表であり、当社の連結子会社である南海港運株式会社の社外監査役を兼務しております。また、南海港運株式会社は、大川俊徳税理士事務所と税務顧問契約を締結しております。

社外監査役3名は当社の株式を保有しておりますが、上記以外は、社外監査役と当社との間に人的・資本的取引関係その他の利害関係はありません。

・社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割

社外取締役1名及び2名の社外監査役は、税理士としての経験・視点を活かし、当社取締役の業務全般につき、法律面を含めた観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。他1名の監査役は、他社企業での経験を活かし、当社経営全般の観点から監視機能及び役割を果たしていると考えております。

・社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

・社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社社外取締役及び社外監査役の選任基準は、税理士及び金融機関経験者としております。税理士及び金融機関経験者としての高い専門的な知見に基づき、経営への監査機能を果たし、企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	98,901	98,901	-	-	-	6
社外役員	8,580	8,580	-	-	-	4

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役規程」及び「監査役規程」に基づいております。

取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬総額の限度額内で、定められた役職位別基本報酬額を上限とし、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会の決議で定められた範囲内において、定められた基本報酬額を上限とし、職務の分担状況などを勘案し、監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 16銘柄 583,231千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株百十四銀行	1,001,000	388,388	営業活動推進
大東建託(株)	6,000	48,120	営業活動推進
ファースト住建(株)	30,000	45,120	営業活動推進
住友林業(株)	37,000	37,444	営業活動推進
株愛媛銀行	150,000	36,900	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	18,741	協力関係強化
OCHIホールディングス(株)	18,000	12,726	営業活動推進
株東栄住宅	3,120	4,982	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	4,374	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	1,820	営業活動推進
JKホールディングス(株)	2,450	1,470	営業活動推進

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱百十四銀行	1,001,000	354,354	営業活動推進
大東建託(株)	6,000	57,306	営業活動推進
ファースト住建(株)	30,000	44,250	営業活動推進
住友林業(株)	37,000	38,369	営業活動推進
㈱愛媛銀行	150,000	33,150	営業活動推進
四国電力(株)	13,700	19,180	協力関係強化
OCHIホールディングス(株)	18,000	17,190	営業活動推進
飯田グループホールディングス(株)	3,619	5,171	営業活動推進
ミサワホーム(株)	3,000	3,981	営業活動推進
大和ハウス工業(株)	1,000	1,751	営業活動推進
JKホールディングス(株)	2,450	1,362	営業活動推進

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,554	1,407,017
受取手形及び売掛金	4,489,397	4,289,126
電子記録債権	68,623	1,029,602
商品及び製品	655,624	707,370
仕掛品	928,156	868,223
原材料及び貯蔵品	1,425,574	2,164,006
繰延税金資産	126,165	191,394
デリバティブ債権	41,290	-
その他	159,672	271,083
貸倒引当金	816	671
流動資産合計	9,861,243	10,927,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,212,188	5,357,794
減価償却累計額	4,037,763	4,155,965
建物及び構築物(純額)	2,174,425	2,120,829
機械装置及び運搬具	6,498,795	6,910,594
減価償却累計額	6,017,954	6,210,602
機械装置及び運搬具(純額)	480,841	699,991
工具、器具及び備品	368,110	384,402
減価償却累計額	309,319	328,308
工具、器具及び備品(純額)	58,791	56,093
土地	2,389,672	2,394,092
建設仮勘定	33,788	84,160
その他	14,727	22,230
有形固定資産合計	5,653,245	6,005,397
無形固定資産		
その他	501,156	441,608
無形固定資産合計	501,156	441,608
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,516	1,2685,802
長期貸付金	202,510	97,735
繰延税金資産	6,570	32,236
投資不動産	1,713,966	1,768,479
減価償却累計額	597,798	617,768
投資不動産(純額)	1,116,168	1,150,711
その他	425,030	433,991
貸倒引当金	31,154	18,631
投資その他の資産合計	2,426,641	2,381,845
固定資産合計	8,581,044	8,828,851
資産合計	18,442,287	19,756,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,410,886,623	2,903,918
短期借入金	-	300,000
未払金	410,464	470,077
未払費用	101,860	102,374
未払法人税等	320,102	407,182
未払消費税等	2,132,748	2,58,712
賞与引当金	216,617	298,712
デリバティブ債務	-	7,680
その他	37,173	141,416
流動負債合計	2,307,590	2,690,075
固定負債		
繰延税金負債	2,576	1,156
退職給付引当金	104,855	-
役員退職慰労引当金	10,140	9,440
退職給付に係る負債	-	158,730
その他	23,033	24,431
固定負債合計	140,605	193,758
負債合計	2,448,196	2,883,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,370,030	13,080,370
自己株式	130,998	132,777
株主資本合計	16,225,952	16,934,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,886	14,504
繰延ヘッジ損益	25,682	5,154
為替換算調整勘定	287,430	76,534
退職給付に係る調整累計額	-	5,468
その他の包括利益累計額合計	231,860	62,343
純資産合計	15,994,091	16,872,168
負債純資産合計	18,442,287	19,756,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,451,573	14,542,815
売上原価	5 9,132,755	5 9,324,798
売上総利益	4,318,817	5,218,016
販売費及び一般管理費		
発送運賃	796,486	825,186
貸倒引当金繰入額	11,080	12,669
報酬及び給料手当	1,163,851	1,287,688
賞与引当金繰入額	138,613	183,333
退職給付費用	78,298	69,872
旅費及び交通費	213,911	209,520
諸経費	332,572	370,998
減価償却費	222,944	240,405
試験研究費	1 73,602	1 83,419
その他	681,146	748,723
販売費及び一般管理費合計	3,690,346	4,006,480
営業利益	628,471	1,211,535
営業外収益		
受取利息	15,168	15,938
受取配当金	11,939	13,458
受取賃貸料	102,319	91,721
持分法による投資利益	1,400	-
為替差益	132,209	145,181
その他	25,449	22,400
営業外収益合計	288,485	288,701
営業外費用		
賃貸費用	63,884	67,129
持分法による投資損失	-	27,774
デリバティブ評価損	-	15,660
その他	3,508	1,514
営業外費用合計	67,393	112,078
経常利益	849,564	1,388,158
特別利益		
固定資産売却益	2 4,192	2 3,858
子会社清算益	33,719	-
特別利益合計	37,912	3,858
特別損失		
固定資産売却損	-	3 554
固定資産除却損	4 70,878	4 12,525
減損損失	6 124,132	6 71,386
産業廃棄物撤去費用	-	12,820
特別損失合計	195,011	97,286
税金等調整前当期純利益	692,465	1,294,730
法人税、住民税及び事業税	346,335	575,213
法人税等調整額	50,670	68,302
法人税等合計	295,665	506,911
少数株主損益調整前当期純利益	396,800	787,819
少数株主利益	3,610	-
当期純利益	393,189	787,819

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,800	787,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,169	15,381
繰延ヘッジ損益	19,977	20,528
為替換算調整勘定	112,563	210,896
その他の包括利益合計	113,371	174,986
包括利益	283,428	962,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,817	962,805
少数株主に係る包括利益	3,610	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	12,025,279	129,944	15,882,255
当期変動額					
剰余金の配当			48,438		48,438
当期純利益			393,189		393,189
自己株式の取得				1,053	1,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	344,751	1,053	343,697
当期末残高	2,121,000	1,865,920	12,370,030	130,998	16,225,952

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,717	45,660	174,866	-	118,489	25,571	15,789,337
当期変動額							
剰余金の配当							48,438
当期純利益							393,189
自己株式の取得							1,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,169	19,977	112,563		113,371	25,571	138,942
当期変動額合計	19,169	19,977	112,563	-	113,371	25,571	204,754
当期末残高	29,886	25,682	287,430	-	231,860	-	15,994,091

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	12,370,030	130,998	16,225,952
当期変動額					
剰余金の配当			77,479		77,479
当期純利益			787,819		787,819
自己株式の取得				1,779	1,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	710,339	1,779	708,559
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,080,370	132,777	16,934,512

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,886	25,682	287,430	-	231,860	-	15,994,091
当期変動額							
剰余金の配当							77,479
当期純利益							787,819
自己株式の取得							1,779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,381	20,528	210,896	5,468	169,517		169,517
当期変動額合計	15,381	20,528	210,896	5,468	169,517	-	878,077
当期末残高	14,504	5,154	76,534	5,468	62,343	-	16,872,168

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,465	1,294,730
減価償却費	456,690	480,835
減損損失	124,132	71,386
賞与引当金の増減額(は減少)	5,209	81,241
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	700
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,738	109,488
前払年金費用の増減額(は増加)	41,327	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,192	12,667
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	151,015
受取利息及び受取配当金	27,108	29,397
支払利息	-	470
為替差損益(は益)	2,137	3,534
持分法による投資損益(は益)	1,400	27,774
デリバティブ評価損益(は益)	-	15,660
有形固定資産売却損益(は益)	4,192	3,303
固定資産除却損	70,878	12,525
子会社清算損益(は益)	33,719	-
売上債権の増減額(は増加)	299,321	325,196
たな卸資産の増減額(は増加)	179,779	567,160
仕入債務の増減額(は減少)	107,902	216,208
差入保証金の増減額(は増加)	17,589	16,990
その他	72,425	135,425
小計	1,012,231	715,566
利息及び配当金の受取額	27,023	29,017
利息の支払額	-	235
法人税等の支払額	93,192	484,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,061	259,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,003	-
有形固定資産の取得による支出	334,634	514,940
有形固定資産の売却による収入	6,757	5,305
無形固定資産の取得による支出	83,719	111,114
投資有価証券の取得による支出	54,800	-
子会社株式の取得による支出	45,204	-
投資不動産の取得による支出	25,138	143,216
貸付けによる支出	145,000	140,000
貸付金の回収による収入	82,000	217,000
有形固定資産の除却による支出	33,303	7,085
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	631,040	694,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300,000
自己株式の取得による支出	1,053	1,779
配当金の支払額	48,484	77,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,538	220,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,257	56,009
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,741	157,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,812	1,564,554
現金及び現金同等物の期末残高	1,564,554	1,407,017

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ナンリツ(株)、南海港運(株)、PT.NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司及びNP ROLPIN SASの5社が連結の範囲に含まれております。

上記のうち、NP ROLPIN SASについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

南海化工(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司及びNP ROLPIN SASの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

米ドル建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

ハ ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想される米ドル支払金額の範囲内で、一定量の米ドルを月々購入することとしており、購入した米ドルは順次仕入決済に充当していくため、月末において当該米ドルの残高が残らないことを基本としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が158,730千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,468千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.56円減少しております

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,961,021千円は、「受取手形及び売掛金」4,892,397千円、「電子記録債権」68,623千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	400,136千円	382,608千円
土地	1,073,119	1,016,617
計	1,473,255	1,399,226

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	10,746千円	8,666千円
未払消費税等	33,490	44,766
計	44,237	53,432

(2) 営業保証金として担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	18,961千円	21,450千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	56,977千円	80,316千円

(3) 金融機関からの借入に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	13,805千円	-千円
土地	111,334	-
計	125,140	-

担保付債務は、ありません。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	112,775千円	30,000千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	103,246千円	- 千円
支払手形	67,657	-

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	73,602千円	83,419千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,192千円	3,858千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	554千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	29,581千円	84千円
機械装置及び運搬具	5,960	2,203
工具、器具及び備品	1,262	558
無形固定資産(その他)	770	183
投資不動産	-	2,408
撤去費用	33,303	7,085
計	70,878	12,525

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	3,457千円	25,467千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産（建物及び土地）

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（124,132千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物13,847千円及び土地110,285千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産（土地）

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71,386千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地71,386千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,937千円	21,532千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	30,937	21,532
税効果額	11,767	6,150
その他有価証券評価差額金	19,169	15,381
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	32,117	33,311
組替調整額	-	-
税効果調整前	32,117	33,311
税効果額	12,140	12,783
繰延ヘッジ損益	19,977	20,528
為替換算調整勘定：		
当期発生額	78,843	210,896
組替調整額	33,719	-
税効果調整前	112,563	210,896
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	112,563	210,896
その他の包括利益合計	113,371	174,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	-	-	10,095
合計	10,095	-	-	10,095
自己株式				
普通株式	408	2	-	410
合計	408	2	-	410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	48,438	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	-	-	10,095
合計	10,095	-	-	10,095
自己株式				
普通株式	410	4	-	414
合計	410	4	-	414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	96,808	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,564,554千円	1,407,017千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,564,554	1,407,017

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に木材加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部原材料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての仕入債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主な取引先の信用状況を年度ごとに把握し、取引先ごとの期日及び残高管理をするとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、市場価格の変動状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ管理規程に従い、経理グループが決済担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、代表取締役社長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,564,554	1,564,554	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,892,397	4,892,397	-
(3) 電子記録債権	68,623	68,623	-
(4) 投資有価証券	619,048	619,048	-
資産計	7,144,623	7,144,623	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,088,623	1,088,623	-
負債計	1,088,623	1,088,623	-
デリバティブ取引（*）	41,290	41,290	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,407,017	1,407,017	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,289,126	4,289,126	-
(3) 電子記録債権	1,029,602	1,029,602	-
(4) 投資有価証券	597,515	597,515	-
資産計	7,323,261	7,323,261	-
(1) 支払手形及び買掛金	903,918	903,918	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
負債計	1,203,918	1,203,918	-
デリバティブ取引（*）	(7,680)	(7,680)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	88,468	88,287

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,564,554	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,892,397	-	-	-
電子記録債権	68,623	-	-	-
合計	6,525,575	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,407,017	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,289,126	-	-	-
電子記録債権	1,029,602	-	-	-
合計	6,725,746	-	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
合計	300,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	563,406	507,081	56,325
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	563,406	507,081	56,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,641	64,450	8,808
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	55,641	64,450	8,808
合計		619,048	571,531	47,516

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,468千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	190,831	125,814	65,016
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	190,831	125,814	65,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	406,684	445,716	39,032
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	406,684	445,716	39,032
合計		597,515	571,531	25,984

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額88,287千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール 米ドル	456,210	-	4,710	4,710
	売建 プット 米ドル	1,368,630	-	20,370	20,370
合計		1,824,840	-	15,660	15,660

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	193,750	-	41,290
合計			193,750	-	41,290

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	94,900	-	7,979
合計			94,900	-	7,979

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。連結子会社のうち、南海港運株式会社は確定拠出型の制度(中小企業退職金共済)を設けており、ナンリツ株式会社は確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。なお、ナンリツ株式会社は平成25年4月より、確定拠出型の制度(中小企業退職金共済)に加入しております。在外子会社のPT.NANKAI INDONESIAは、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	724,306
(2) 年金資産(千円)	525,534
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	198,772
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	64,621
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	26,749
(6) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	2,546
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	104,855
(8) 退職給付引当金(7)(千円)	104,855

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)(注)	48,330
(2) 利息費用(千円)	9,985
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	43,454
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,969
(6) 確定拠出年金拠出額(千円)	17,008
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	125,748

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(2) 割引率

主として1.39%

(3) 期待運用収益率

0.00%

(4) 過去勤務債務の処理年数

主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していません。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出型の制度として確定拠出企業年金制度を設けております。連結子会社のうち、国内子会社は確定給付型制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、確定拠出型の制度（中小企業退職金共済）に加入しております。在外子会社のPT.NANKAI INDONESIAは、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整額

退職給付債務の期首残高	724,306千円
勤務費用	52,893
利息費用	10,679
数理計算上の差異の発生額	10,864
退職給付の支払額	59,788
その他	1,034
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>716,191</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	525,534千円
期待運用収益	-
数理計算上の差異の発生額	36,251
事業主からの拠出額	43,648
退職給付の支払額	47,973
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>557,460</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	644,905千円
年金資産	557,460
	<u>87,445</u>
非積立型制度の退職給付債務	71,285
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>158,730</u>
退職給付に係る負債	158,730
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>158,730</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	52,893千円
利息費用	10,679
期待運用収益	-
数理計算上の差異の費用処理額	30,747
過去勤務費用の費用処理額	6,762
その他	3,436
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>97,645</u>

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております

(5) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)	
未認識過去勤務費用	19,999千円
未認識数理計算上の差異	13,557
その他	1,273
<u>合計</u>	<u>7,715</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	68%
株式	17
債券	14
その他	1
<u>合計</u>	<u>100</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として1.39%

長期期待運用収益率 0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、19,682千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	34,911千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	55,198
貸倒引当金	11,592	6,990
賞与引当金	93,602	119,574
未実現利益	23,782	42,222
減損損失	137,643	161,092
持分法による投資損失	86,764	96,541
投資有価証券評価損	13,901	13,901
減価償却超過額	9,660	8,056
その他	32,558	44,555
繰延税金資産小計	444,417	548,133
評価性引当額	273,370	305,668
繰延税金資産合計	171,047	242,465
繰延税金負債		
特別償却準備金	6,296	4,274
繰延ヘッジ損益	15,607	2,824
その他有価証券評価差額金	17,630	11,479
その他	1,352	1,412
繰延税金負債合計	40,886	19,990
繰延税金資産(は負債)の純額	130,160	222,474

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	126,165千円	191,394千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,570	32,236
固定負債 - 繰延税金負債	2,576	1,156

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
住民税均等割	0.8	
評価性引当額等	5.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
中間納付事業税等	0.5	
海外派遣人件費等自己否認	2.1	
税額控除	1.0	
子会社清算益	1.8	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,658千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、香川県において、賃貸用オフィスビルや賃貸住宅を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,419千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,630千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,205,821	1,116,168
期中増減額	89,653	34,543
期末残高	1,116,168	1,150,711
期末時価	1,210,989	1,170,299

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加額は有形固定資産からの振替(74,634千円)であり、主な減少額は賃貸用不動産の減損損失(124,132千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用不動産の取得(138,846千円)であり、主な減少額は賃貸用不動産の減損損失(71,386千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、床材等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,068,428	2,383,144	13,451,573	-	13,451,573
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	3,418	3,418	3,418	-
計	11,068,428	2,386,563	13,454,992	3,418	13,451,573
セグメント利益	557,958	70,513	628,471	-	628,471
セグメント資産	17,885,985	1,304,817	19,190,803	748,515	18,442,287
その他の項目					
減価償却費	418,939	5,535	424,475	-	424,475
特別損失（減損損失）	124,132	-	124,132	-	124,132
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	416,382	10,044	426,427	-	426,427

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,315,413	2,227,401	14,542,815	-	14,542,815
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	5,128	5,128	5,128	-
計	12,315,413	2,232,530	14,547,943	5,128	14,542,815
セグメント利益	1,156,253	55,282	1,211,535	-	1,211,535
セグメント資産	19,064,817	1,532,882	20,597,699	841,697	19,756,002
その他の項目					
減価償却費	426,942	22,415	449,358	-	449,358
特別損失（減損損失）	71,386	-	71,386	-	71,386
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	473,389	283,468	756,858	-	756,858

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	748,515	841,697
合計	748,515	841,697

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,599,236	8,295,569	2,383,144	1,173,622	13,451,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
5,074,874	578,371	5,653,245

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,226,982	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,344,861	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,245,220	木材関連事業

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,617,533	9,540,636	2,227,401	1,157,244	14,542,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略してあります。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
5,243,042	762,354	-	6,005,397

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,488,204	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,707,907	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,610,013	木材関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計
減損損失	124,132	-	124,132

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	木材関連事業	電線関連事業	合計
減損損失	71,386	-	71,386

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	南海化工㈱	香川県高松市	25,000	一般管工事業	(所有) 28 (8)	資金援助 役員の兼任 設備の賃貸	資金の貸付	145,000	長期貸付金	444,000
							資金の回収	82,000		

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 南海化工株式会社に対する長期貸付金については、当該会社の債務超過相当額241,489千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	南海化工㈱	香川県高松市	25,000	一般管工事業	(所有) 28 (8)	資金援助 役員の兼任 設備の賃貸	資金の貸付	140,000	長期貸付金	367,000
							資金の回収	217,000		

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は、関係会社の間接所有割合を内数で記載しております。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. 南海化工株式会社に対する長期貸付金については、当該会社の債務超過相当額269,264千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,651.44円	1株当たり純資産額	1,742.84円
1株当たり当期純利益金額	40.59円	1株当たり当期純利益金額	81.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益(千円)	393,189	787,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,189	787,819
期中平均株式数(千株)	9,686	9,683

(重要な後発事象)

1. 事業譲受け

当社連結子会社であるNP ROLPIN SASは、平成26年3月3日付でフランス共和国ランド県モン＝ド＝マルサン商事裁判所の決定により買収者として選定されたため、ROLPIN SASの合板製造販売事業を譲り受けることを決定し、平成26年4月1日付けで当該事業を譲受けております。

(1) 事業譲受けの理由

当社は、新たに合板事業取得により原材料の調達分散化、新規顧客の獲得、販路の拡大などの海外展開の強化を図りたいと考えております。上記の事業譲り受けにより、当社にとっても海外展開の一環としてヨーロッパ展開に向けた基盤づくりのためROLPIN SASの事業買収を決定いたしました。

(2) 事業譲受けの内容

事業の内容

ROLPIN SASの合板製造販売事業

譲受ける資産及び負債

現時点では確定していません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

現時点では確定していません。

対価

ROLPIN SASの合板事業の譲受け対価は1ユーロとする代わりに、再建手続のための新規設備投資資金の拠出が譲受けの条件となっております。

(3) 事業譲受けを行う子会社の概要

商号 NP ROLPIN SAS
 所在地 40 Cours de Verdun, 33000 BORDEAUX, France
 代表者氏名 丸山 徹 (当社代表取締役社長)
 資本金の額 1千ユーロ
 設立年月日 平成26年 1月29日
 株主構成 南海プライウッド株式会社 100%

(4) 譲り受ける相手先の概要

商号 ROLPIN SAS
 所在地 1964 rue de la Grande Lande, 40210 LABOUHEYRE, France
 代表者氏名 Marc VINCENT
 事業の内容 合板の製造販売
 資本金の額 10,036千ユーロ

2. 株式取得による買収

当社連結子会社であるNP ROLPIN SASは、平成26年4月1日付でROLKEM SASの発行済株式全てを取得いたしました。これにより、ROLKEM SASはNP ROLPIN SASの100%子会社となり、当社の連結子会社となります。

(1) 買収の目的

ROLKEM SASの主力製品であるフェノール樹脂、含浸紙は、官学が認めた確かな技術力に裏付けられたもので、合板製造に欠かせない材料であることから、グループに加えることにより信頼性の高い製品の供給を図れることとなります。

(2) 被買収会社の概要

商号 ROLKEM SAS
所在地 Chemin de la Campagne du Bas Pole Economique No.4-BP29,64150 Mourenx,France
代表者氏名 Marc VINCENT
事業の内容 フェノール樹脂、含浸紙の製造販売
資本金の額 1,230千ユーロ

(3) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株式数 1,230,424株
取得価額 1ユーロ
取得前後の持株比率（取得前） 0%
（取得後）100%

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. 連結子会社の増資

当社は平成26年4月21日開催の取締役会において、当社連結子会社であるNP ROLPIN SASの増資を当社が全額引き受けることを決議し、平成26年4月28日に増資を完了しております。

(1) 増資の引き受けの理由

NP ROLPIN SASの財政状態の健全化を図る目的で、平成26年4月21日開催の取締役会にて、当社が同社の増資を全額引き受けることを決議いたしました。これにより、NP ROLPIN SASの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となり、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

(2) 増資の概要

発行株式数 3,500,000株
株式の種類 普通株式
発行価額 1ユーロ
発行総額 3,500,000ユーロ
資本金の額（増資前） 1千ユーロ
（増資後）3,501千ユーロ

(3) 資金使途

事業譲り受けにより、ROLPIN SASから引き継いだ負債の支払い及び設備投資資金並びに運転資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	300,000	0.42	平成26年4月
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	300,000	0.42	-

(注)平均利率を算定する際の利率及び残高は、期末のものを記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,269,035	6,916,661	10,750,502	14,542,815
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	305,596	618,823	1,047,527	1,294,730
四半期(当期)純利益金額 (千円)	182,307	383,508	626,108	787,819
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.83	39.60	64.65	81.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.83	20.78	25.05	16.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,176,134	445,952
受取手形	3 1,840,931	2,111,219
売掛金	2,199,343	2,556,776
製品	564,673	576,508
仕掛品	362,514	412,303
原材料及び貯蔵品	1,312,571	1,947,710
前払費用	16,751	25,415
繰延税金資産	95,300	138,794
関係会社営業外受取手形	3 322,164	139,847
関係会社短期貸付金	293,880	371,616
未収入金	197,772	236,424
デリバティブ債権	41,290	-
その他	1,890	295,370
貸倒引当金	378	450
流動資産合計	8,424,841	9,257,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 925,207	1 899,710
構築物	18,521	16,026
機械及び装置	362,835	290,729
車両運搬具	6,914	8,760
工具器具備品	55,938	50,656
土地	1 3,547,258	1 3,547,258
有形固定資産合計	4,916,675	4,813,141
無形固定資産		
特許権	704	379
意匠権	99	13
電話加入権	2,006	2,006
ソフトウエア	488,793	409,213
ソフトウエア仮勘定	166	19,200
無形固定資産合計	491,770	430,812
投資その他の資産		
投資有価証券	607,252	583,230
関係会社株式	675,418	696,039
出資金	11,191	11,362
関係会社長期貸付金	1,506,119	1,769,609
投資不動産	1,116,168	1,150,711
繰延税金資産	-	20,536
その他	1,586	2,019
貸倒引当金	258,216	269,651
投資その他の資産合計	3,659,520	3,963,857
固定資産合計	9,067,966	9,207,811
資産合計	17,492,807	18,465,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,353,161	1,407,844
短期借入金	-	300,000
未払金	394,633	439,725
未払費用	93,923	90,748
未払消費税等	1,125,527	1,555,845
未払法人税等	302,104	364,850
預り金	25,598	11,245
前受収益	4,993	8,457
賞与引当金	194,926	253,900
デリバティブ債務	-	7,680
その他	2,729	3,617
流動負債合計	1,497,596	1,943,915
固定負債		
繰延税金負債	2,404	-
退職給付引当金	38,879	81,207
役員退職慰労引当金	10,140	9,440
その他	23,023	24,421
固定負債合計	74,447	115,069
負債合計	1,572,044	2,058,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金		
資本準備金	1,865,920	1,865,920
資本剰余金合計	1,865,920	1,865,920
利益剰余金		
利益準備金	106,000	106,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,819	7,687
別途積立金	11,500,000	11,800,000
繰越利益剰余金	392,749	620,628
利益剰余金合計	12,009,569	12,534,316
自己株式	130,998	132,777
株主資本合計	15,865,491	16,388,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,589	12,703
繰延ヘッジ損益	25,682	5,154
評価・換算差額等合計	55,271	17,857
純資産合計	15,920,762	16,406,316
負債純資産合計	17,492,807	18,465,300

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,048,479	12,299,796
売上原価	7,390,512	8,000,681
売上総利益	3,657,967	4,299,114
販売費及び一般管理費	2 3,149,697	2 3,423,428
営業利益	508,269	875,686
営業外収益		
受取利息	37,075	44,801
受取配当金	15,185	12,751
仕入割引	121	131
受取賃貸料	102,262	102,189
為替差益	140,060	185,534
貸倒引当金戻入額	44,659	-
その他	24,101	24,600
営業外収益合計	363,467	370,008
営業外費用		
支払利息	27	501
賃貸費用	63,884	67,129
デリバティブ評価損	-	15,660
貸倒引当金繰入額	-	11,453
その他	3,258	2,790
営業外費用合計	67,170	97,534
経常利益	804,566	1,148,160
特別利益		
固定資産売却益	3 2,998	3 899
特別利益合計	2,998	899
特別損失		
固定資産売却損	-	4 66
固定資産除却損	5 68,927	5 12,409
減損損失	124,132	71,386
産業廃棄物撤去費用	-	12,820
特別損失合計	193,059	96,682
税引前当期純利益	614,504	1,052,377
法人税、住民税及び事業税	304,040	496,665
法人税等調整額	28,274	46,515
法人税等合計	275,766	450,150
当期純利益	338,738	602,226

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	12,616	11,500,000	100,651	11,719,268
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					1,797		1,797	
別途積立金の積立						-	-	
剰余金の配当							48,438	48,438
当期純利益							338,738	338,738
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,797	-	292,097	290,300
当期末残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	10,819	11,500,000	392,749	12,009,569

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	129,944	15,576,244	9,517	45,660	55,177	15,631,422
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		48,438				48,438
当期純利益		338,738				338,738
自己株式の取得	1,053	1,053				1,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			20,071	19,977	93	93
当期変動額合計	1,053	289,246	20,071	19,977	93	289,340
当期末残高	130,998	15,865,491	29,589	25,682	55,271	15,920,762

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	10,819	11,500,000	392,749	12,009,569
当期変動額								
特別償却準備金の取崩					3,132		3,132	
別途積立金の積立						300,000	300,000	
剰余金の配当							77,479	77,479
当期純利益							602,226	602,226
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,132	300,000	227,879	524,747
当期末残高	2,121,000	1,865,920	1,865,920	106,000	7,687	11,800,000	620,628	12,534,316

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	130,998	15,865,491	29,589	25,682	55,271	15,920,762
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		77,479				77,479
当期純利益		602,226				602,226
自己株式の取得	1,779	1,779				1,779
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			16,885	20,528	37,414	37,414
当期変動額合計	1,779	522,967	16,885	20,528	37,414	485,553
当期末残高	132,777	16,388,458	12,703	5,154	17,857	16,406,316

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- 其他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
機械装置	8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

米ドル建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

(3) ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想される米ドル支払金額の範囲内で、一定量の米ドルを月々購入することとしており、購入した米ドルは順次仕入決済に充当していくため、月末において当該米ドルの残高が残らないことを基本としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する記載については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第4号に定める借入金明細表については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して担保に供されている資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	400,136千円	382,608千円
土地	1,073,119	1,016,617
計	1,473,255	1,399,226

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	10,746千円	8,666千円
未払消費税等	33,490	44,766
計	44,237	53,432

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	194,699千円	508,594千円
短期金銭債務	120,787	169,036
計	315,486	677,630

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	33,616千円	- 千円
関係会社営業外受取手形	69,629	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高	2,039,871千円	3,233,541千円
営業取引以外の取引による取引高	329,705	527,109

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
発送運賃	845,770千円	882,805千円
広告宣伝費	147,501	162,205
貸倒引当金繰入額	39	54
報酬及び給料手当	835,518	958,989
福利厚生費	141,773	162,872
賞与引当金繰入額	106,807	143,614
退職給付費用	70,408	57,541
旅費及び交通費	199,209	191,344
諸経費	317,648	337,967
減価償却費	196,908	193,934
賃借料	14,522	12,611
試験研究費	74,989	84,373

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	2,197千円	- 千円
車両運搬具	800	899
計	2,998	899

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	- 千円	66千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	27,223千円	84千円
構築物	1,231	-
機械及び装置	5,665	2,078
車両運搬具	0	9
工具、器具及び備品	1,199	558
ソフトウェア	302	183
投資不動産	-	2,408
撤去費用	33,303	7,085
計	68,927	12,409

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式638,289千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式617,688千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,685千円	28,585千円
貸倒引当金	92,799	96,837
賞与引当金	84,734	103,362
減損損失	88,895	112,264
子会社株式評価損	28,688	28,688
投資有価証券評価損	9,629	9,629
その他	33,841	44,436
繰延税金資産小計	352,273	423,803
評価性引当額	218,662	245,639
繰延税金資産合計	133,611	178,164
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	15,607	2,824
その他有価証券評価差額金	17,458	10,322
特別償却準備金	6,296	4,274
その他	1,352	1,412
繰延税金負債合計	40,715	18,834
繰延税金資産(は負債)の純額	92,895	159,330

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.9
住民税均等割	0.8	0.5
評価性引当額等	5.0	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
中間納付事業税等	0.5	-
海外派遣人件費等自己否認	2.4	-
税額控除	1.1	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.9
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9	42.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,662千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の増資

当社は平成26年4月21日開催の取締役会において、当社連結子会社であるNP ROLPIN SASの増資を当社が全額引き受けることを決議し、平成26年4月28日に増資を完了しております。詳細は、連結財務諸表等の注記事項「(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,313,341	48,142	688	73,555	4,360,795	3,461,085
	構築物	439,374	450	-	2,944	439,824	423,797
	機械及び装置	5,672,590	39,008	72,477	108,968	5,639,120	5,348,390
	車両運搬具	46,611	8,837	9,089	6,982	46,359	37,599
	工具、器具及び備品	335,957	26,805	17,674	31,529	345,088	294,432
	土地	3,547,258	-	-	-	3,547,258	-
	計		14,355,133	123,244	99,930	223,980	14,378,447
無形固定資産	特許権	2,600	-	-	325	2,600	2,220
	意匠権	600	-	-	85	600	586
	電話加入権	2,006	-	-	-	2,006	-
	ソフトウェア	774,592	55,140	8,803	134,536	820,929	411,716
	ソフトウェア仮勘定	166	19,200	166	-	19,200	-
	計		779,965	74,340	8,970	134,947	845,336
投資不動産		1,713,966	139,816	85,302 (71,386)	31,477	1,768,479	617,768

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

投資不動産	賃貸物件	138,846千円
ソフトウェア	新会計システム	39,128
建物	庇新設工事	26,413

3. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりです。

投資不動産	減損損失	71,386千円
機械及び装置	生産設備除却	63,398
投資不動産	賃貸物件看板除却	13,916

4. 「当期首残高」又は「当期末残高」は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	258,594	28,611	17,104	270,101
賞与引当金	194,926	253,900	194,926	253,900
役員退職慰労引当金	10,140	-	700	9,440

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月26日四国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月26日四国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日四国財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月11日四国財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日四国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日四国財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年4月30日四国財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月11日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員

公認会計士 山内 重樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南海プライウッド株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、南海プライウッド株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月11日

南海プライウッド株式会社

取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶田 滋 印

業務執行社員 公認会計士 山内 重樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海プライウッド株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海プライウッド株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。